

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の対象となる  
研究資金制度概要一覧（平成23年度）

1. 文部科学省の競争的資金

制度名	制度概要	募集対象	配分主体	平成23年度 予算額 (百万円)
科学研究費助成事業	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とするものであり、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。 平成23年度から日本学術振興会に「学術研究助成基金」を創設し、一部研究種目（基盤研究(C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(B)）の平成23年度以降に新規採択される研究課題を対象に、研究費の複数年度にわたる使用を可能とする制度改革を実現している。	国公私立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者（1人又は複数）	文部科学省／ 日本学術振興会 (JSPS)	263,300
国家基幹研究開発推進事業	科学技術政策遂行の観点から、国が直接実施する必要のある研究活動について、優れた提案を採択する競争的資金。	—		20,436
キーテクノロジー研究開発の推進	経済社会の発展や安全・安心の確保など我が国の維持・発展の基盤となるキーテクノロジー研究開発の更なる進展を図るため、(1)社会のニーズを踏まえたライフサイエンス分野の研究開発、(2)次世代IT基盤構築のための研究開発、(3)ナノテクノロジー・材料(4)光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発を中心とした融合新興分野研究開発を競争的環境において推進する。	—		14,568
		感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	国内の産学官の研究開発機関・組織	1,722
		分子イメージング研究戦略推進プログラム	国公私立大学、企業、独立行政法人等	500
		再生医療の実現化プロジェクト	国内の産学官の研究開発機関又は大学の学部、大学院研究科、研究所等の組織。但し、国立試験研究機関（一般会計の機関）は含まず。また企業にあつては国内に法人格を有する者のみ。	3,800
		脳科学研究戦略推進プロジェクト	国内の機関であつて、国公私立大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人、公設試験研究機関及び独立行政法人の研究機関又は法人格を有する民間等の研究機関・企業	3,590
		革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	国公私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、公設試験研究機関、独立行政法人、民間等の研究機関	2,144
		次世代IT構築基盤のための研究開発	国公私立大学、研究機関、企業（なお、国立試験研究機関（一般会計の機関）、研究者個人は対象となりません。）	952
		元素戦略プロジェクト	国内の研究機関（なお、国立試験研究機関（一般会計の機関）、研究者個人は対象となりません。）、企業等	534
		光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	国内の産学官の研究開発機関・組織（なお、研究者個人は対象となりません。）	1,325
		元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	レアメタル・レアアース等の希少元素を豊富で無害な元素で代替する全く新しい材料の創成を行うことを目的とし、材料特性に対する構成元素の役割とメカニズムを解明する。	国内の研究機関（なお、国立試験研究機関（一般会計の機関）、研究者個人は対象となりません。）、企業等
ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	我が国の優れたナノテクノロジーの研究ポテンシャルを環境技術のブレークスルーに活用するため、産業界も巻き込んだ研究拠点を整備し、新しい社会システムを実現する研究開発を推進する。	国公私立大学、独立行政法人、大学共同利用機関法人	339	
海洋資源利用促進技術開発プログラム	海に囲まれた我が国の新たな海洋立国の実現を図るため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携の上、喫緊の課題となっている海洋資源有効活用技術を開発する。具体的には、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラストなどの海洋資源開発に資する基盤的なセンサー等の技術開発を実施し、海洋鉱物資源の探査技術開発を推進する。また、海洋生物の生理機能や生態系を解明する研究開発を実施し、海洋生物資源の安定的・持続的な供給に資する。	自ら実施する能力を有し、文部科学省と委託契約を締結することができる以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等の機関、またはこれらの機関で構成するチーム。 ・ 国公私立大学及び大学共同利用機関 ・ 国立試験研究機関 ・ 独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・ 特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・ 特定非営利活動法人 ・ 民間企業（法人格を有する者）	700	

宇宙利用促進調整委託費	宇宙利用の裾野拡大を目指し、大学、独立行政法人、民間企業等にある人工衛星の潜在的な利用ニーズの開拓を行い、宇宙利用が国民生活の一部に取り込まれることを目指し、宇宙利用の手法等の実証、技術開発、新規開拓、人材育成等を行い各要素で宇宙利用実証を進め、宇宙利用の裾野を拡大する。	自ら実施する能力を有し、文部科学省と委託契約を締結することができる以下に示す大学、研究機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に属する職員で構成するチーム。 ・地方公共団体 ・国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校等 ・国公立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人又は特例民法法人 ・特定非営利活動法人 ・民間企業（法人格を有する者）	文部科学省	445
原子カプセル研究開発事業	原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応できるようにするとともに、我が国の原子力分野における国際競争力を確保するため、多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関し、大学等における革新的な技術開発を進める。	自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム。 ・大学及び大学共同利用機関法人 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・特例民法法人又は一般社団法人 ・一般財団法人若しくは公益社団法人 ・公益財団法人 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法第十条第一項の規定により認証を受けた特定非営利活動法人	文部科学省	3,618
原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	我が国における原子力の裾野をひろげ、研究機関間の連携、既存研究施設の積極的な利用及び若手研究者の活用により、原子力の新たな利用技術や知識を創出するとともに技術基盤を強化するため、政策ニーズを踏まえつつ競争的環境の下で基礎的・基盤的な研究活動を実施する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等(文部科学省と委託契約が締結できること)の研究者グループもしくは個人研究者		612
政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業	社会科学を中心とした諸分野の研究者を結集し、近未来において我が国が直面する課題について、実証的な研究方法により、課題解決を志向した研究を実施する。成果については、社会提言等の形で社会に積極的に発信する。	国内の大学(大学共同利用機関法人を含む)、短期大学、高等専門学校、独立行政法人研究機関、公設試験研究機関、特殊法人又は民法第34条に基づき設置された法人が設置する研究機関		154

## 2. 文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金

制度名	制度概要	募集対象	配分主体	平成23年度 予算額 (百万円)
戦略的創造研究推進事業	社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャルインスティテュート)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究を推進する。	—		56,749
新技術シーズ創出	今後の科学技術の発展や新産業の創出につながる新技術を生み出すことを目的とし、社会・経済ニーズを踏まえ国が設定した戦略目標の下、戦略重点科学技術を中心とした基礎研究を戦略的に推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)	科学技術振興機構 (JST)	51,049
	温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、新たな科学的・技術的知見に基づいて低炭素社会の実現に必要な先端技術の研究開発を推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)		4,200
	自然科学のみならず人文・社会科学の知見を活用し、現場における様々な知見や経験に基づいて、社会における具体的な問題の解決を行う研究開発を推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)		1,500
研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	—		22,895
研究成果最適展開支援プログラム	大学等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための幅広い研究開発を支援する。具体的には、技術移転の候補(シーズ)の探索、企業との実用化に向けた共同研究開発、大学発ベンチャー創出等、それぞれの状況におけるニーズや課題の特性に応じた最適なファンディング計画を設定しながら、シームレスに研究開発を進める。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請、もしくは国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と起業家との共同申請等	科学技術振興機構 (JST)	16,671
	JST戦略的創造研究推進事業等の成果から設定した研究開発テーマを対象として、実用化に向けて、長期一貫してシームレスに研究開発を推進することで、産業創出の礎となりうる技術を確立し、イノベーションの創出を図る。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請		825

産学共創基礎基盤研究プログラム	産と学の対話の場である「産学共創の場」を構築し、産業界の視点や知見を大学等の基礎研究にフィードバックすることで、産業界で共通する技術的課題の解決に資する基盤的研究を実施する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者		1,200
先端計測分析技術・機器開発プログラム	科学技術の共通基盤を支え、最先端かつ独創的な研究成果を生み出すキーテクノロジーである先端計測分析技術・機器について、革新的な要素技術、機器開発やプロトタイプ機の性能実証、成果の社会還元等を推進する。	(要素技術タイプ) 国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の個人研究者または国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請  (機器開発タイプ、ソフトウェア開発タイプ、プロトタイプ実証・実用化タイプ) 国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請(プロトタイプ実証・実用化タイプではチームリーダーは企業の個人研究者。)	科学技術振興機構(JST)	4,199
国際科学技術共同研究推進事業	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 また、欧米等先進諸国や東アジア・サイエンス&イノベーション・エリアの構築を目指す東アジア諸国の中から、政府間合意に基づき、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、国際共同研究を推進する。	-		2,877
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)の連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症分野における国際共同研究を推進する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等	科学技術振興機構(JST)	2,128
戦略的国際共同研究プログラム	欧米等先進諸国や東アジア・サイエンス&イノベーション・エリアの構築を目指すに資する東アジア諸国の中から、政府間合意に基づき、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、国際共同研究を推進する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等		749
最先端研究開発支援プログラム	新たな知を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、さまざまな分野及びステージを対象とし、3～5年で世界のトップを目指す先端的研究を推進することにより、産業、安全保障等の分野における我が国の中長期的な国際競争力、底力の強化を図るとともに、研究開発成果の国民及び社会への確かな還元を図る。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の研究者個人又は研究グループ	日本学術振興会(JSPS) ※制度担当省庁は内閣府・文部科学省	平成21年度～平成25年度 総額 100,000 (平成21年度補正予算)
最先端・次世代研究開発支援プログラム	将来、世界の科学・技術をリードすることが期待される潜在的可能性を持った研究者に対する研究支援制度を創設し、新たな科学・技術を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、「新成長戦略(基本方針)」において掲げられた政策的・社会的意義が特に高い先端的研究開発を支援することにより、中長期的な我が国の科学・技術の発展を図るとともに、我が国の持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の研究者個人	日本学術振興会(JSPS) ※制度担当省庁は内閣府・文部科学省	平成22年度～平成25年度 総額 50,000 (平成21年度補正予算)

### 3. 文部科学省の公募型の研究資金

制度名	制度概要	募集対象	配分主体	平成23年度 予算額 (百万円)
グローバルCOEプログラム	「21世紀COEプログラム」の基本的な考え方を継承しつつ、国際的に卓越した教育研究拠点形成を重点的に支援する。特に、若手研究者の育成機能と国際的な拠点形成を強化する。	国公私立大学 (申請者は学長)	文部科学省	26,474
私立大学学術研究高度化推進事業	私立大学における研究基盤の強化を支援するため、研究プロジェクトに対して重点的かつ総合的に支援を行う。	私立大学	日本私立学校振興・共済事業団	研究費 39,753の内 数
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	私立大学が、各大学の経営戦略に基づいて行う研究基盤の形成を支援するため、研究プロジェクトに対して重点的かつ総合的に支援を行う。	私立大学	文部科学省/ 日本私立学校振興・共済事業団	施設・装置、設備費 3,617/ 研究費 39,753の内 数
科学技術戦略推進費	総合科学技術会議が科学技術政策の司令塔機能を発揮し、各府省を牽引して自ら策定した科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するために、総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要な施策に活用する。	大学、大学共同利用機関、 国公立試験研究機関、独立行政法人、民間機関(企業等)等の国内の法人格を有する機関(プログラムによる)	文部科学省	8,000
安全・安心科学技術プロジェクト	重要研究開発課題の研究開発を進めることにより、国家安全保障、国民生活の安心と安全確保への貢献を目指す。また、この取組みを通じ、安全・安心に資する科学技術推進のための拠点の整備、関連研究者等のネットワークの構築を図る。	大学、独立行政法人、民間、その他研究能力を有し、文部科学省と委託契約を締結することができる国内の機関(法人格を有する者に限る。)すべて	文部科学省	115
科学技術人材育成費補助金	我が国の科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するため、経費を対象機関に対して補助することにより、科学技術の振興を図る。	大学及び大学共同利用機関、独立行政法人等	文部科学省	10,971

イノベーションシステム整備事業	産学連携など大学・研究機関における研究成果を地域の活性化につなげるため、地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図り、地域のイニシアティブの下、地域の持つポテンシャルを最大限活用して、関係府省、大学、企業等とも効果的に協働・共創しつつ持続的なイノベーションを創出するシステムを構築する。	国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人等	文部科学省	20,827
デジタルミュージアムの実現に向けた研究開発の推進	五感に訴える三次元のコンテンツと、鑑賞者の反応にその場で応答するユーザーインターフェースの実現により、文化等を五感で対話的に体感することを可能とし、新たな展示の可能性を提案する統合システム構築に向けた研究開発を推進する。	国公立大学、独立行政法人、企業、その他研究開発能力を有し、文部科学省と委託契約を締結することができる国内機関(法人格を有するものに限る)	文部科学省	82
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野を対象として、豊富な学術資料やデータ等を有する組織のポテンシャルを活用し、国公立大学を通じた共同利用・共同研究拠点を整備することにより、当該研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を促進する。	国公立大学	文部科学省	430
統合データベースプロジェクト	我が国のライフサイエンス関係のデータベースの利便性の向上を図るため、データベースの統合化及び利活用のための基盤技術開発、人材育成等を行い、ライフサイエンス関係データベースの統合的活用システムを構築する。	国内の研究機関又は大学、大学共同利用機関法人(企業にあっては国内に法人格を有するもののみ)	文部科学省	381
研究開発基盤整備補助等	多額の国費を用いて整備された研究開発施設等のうち、広範な分野又は多様な研究等で利用可能なものについて、独自の・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの我が国の科学技術活動全般の高度化及び国の研究開発投資の効率化を図るため、これらの共用の促進を図る。	国公立大学・研究開発型独立行政法人等が保有する研究開発施設等	文部科学省	5268
個人の遺伝情報に応じた医療の実現プロジェクト	個人個人に最適な予防・治療を提供することを可能とする医療の実現に向け、「個人の遺伝情報に応じた医療の実現プロジェクト」(平成15年度～平成19年度)で収集した世界最大規模の約30万症例の血液サンプルや臨床情報を活用し、疾患関連遺伝子研究等を実施する。	国内の企業、大学あるいは独立行政法人等の研究機関に所属する研究者	文部科学省	2,027
首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	南関東で発生するM7程度の地震(首都直下地震)について、被害の大幅な軽減と首都機能維持に資することを目的とし、地震の姿(震源域、将来の発生可能性、揺れの強さ)の詳細を明らかにするとともに、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な被害把握等と有機的な連携を図るための研究開発を実施する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	755
根室沖等の地震に関する調査研究	千島海溝沿いの海溝型地震の発生履歴とその発生メカニズムの解明に向けて、日本およびロシア等の古地震記録や史料等に関する調査を行うとともに、それらの収集・整理を行う。また、20世紀以前の地震については、記録が存在しないため、津波堆積物調査等を実施する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	4
東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	東海・東南海・南海地震の想定震源域等における稠密な海底地震・津波・地殻変動観測、大規模数値シミュレーション研究、強震動予測、津波予測、被害想定研究等を総合的に行うことにより、東海・東南海・南海地震の運動性の評価に資するとともに、これらの地震が連動して発生した場合の人的・物的被害の軽減に資することを目的とする。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	501
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	当該地域における活断層及び活褶曲等の活構造の全体像を明らかにし、震源層モデルを構築することにより、ひずみ集中帯で発生する地震の規模の予測、発生時期の長期評価、強震動評価の高度化に資する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	594
沿岸海域における活断層調査	沿岸海域に存在する活断層を対象として、地震調査研究本部が今後長期評価等を行うために必要となる、活断層の活動履歴や位置・形状に関するデータの取得を目的とした調査観測・分析を実施する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	240
地震調査研究観測データ等の分析評価支援事業	地震調査研究推進本部による「活断層基本図(仮称)」作成の支援を目的として、全国の陸域活断層の地表位置・形状の特定、活断層に関する調査・評価結果等の収集、活断層関連情報の整備等を実施する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	261
活断層の重点的調査観測	地震の発生確率が高く、地震が発生した場合に社会的影響が大きい地域に存在する活断層を対象として重点的な調査観測を実施し、長期的な発生時期及び規模の予測精度の高度化、地殻活動の現状把握の高度化、強震動の予測精度の向上等を図る。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	220
活断層の追加・補完調査	活断層の長期評価の高精度化に資するため、地震調査研究推進本部の定める基盤的調査観測対象断層帯に追加された断層帯および補完調査が必要とされた断層帯の現地調査を行い、断層の位置形状、活動性および活動履歴を明らかにすることを目的とする。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	127
長周期地震動予測地図作成等支援事業	南海トラフおよび相模トラフで発生するマグニチュード8級以上の海溝型巨大地震を対象として、不確実性を考慮した震源モデルを作成する。作成したモデルに基づいて長周期地震動シミュレーションを実施し、結果の地図上の表示方法について検討する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	41
海底地殻変動観測技術の高度化	海溝型地震の想定震源域におけるプレート境界の詳細な固着状態を把握し、地震発生メカニズムを解明するため、GPS測位と音響測位を統合した海底地殻変動観測技術の高度化に資する研究を行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	69 三次補正:529
気候変動適応研究推進プログラム	地球規模の気候変動予測の成果を都道府県あるいは市区町村などの地域規模で行われる気候変動適応策立案に科学的知見として提供するために必要となる研究開発を推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	577
地球環境情報統合プログラム	地球観測データ、気候変動予測データ、社会経済データ等を統合解析して創出される革新的な成果について、国際的・国内的な利活用を促進するため、地球環境情報の世界的なハブ(中核拠点)となるデータ統合・解析システム(DIAS)を整備し、DIASの高度化・拡張と利用促進を図る。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	文部科学省	464
超小型衛星研究開発事業	超小型衛星の星座による高頻度な地球観測の実現に向けた研究開発と、アジアなどの宇宙新興国との協力によるキャパシティ・ビルディングを組み合わせた実施を目指す。	大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人、公益社団法人、民間企業(ただし法人格を有する者)、特定非営利活動法人等	文部科学省	285

4. 文部科学省が所管する独立行政法人から配分される公募型の研究資金

制度名	制度概要	募集対象	配分主体	平成23年度 予算額 (百万円)
戦略的国際科学技術協力推進事業	政府間合意に基づき、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、研究集会開催、研究者派遣・招へい等を支援し、国際研究交流を推進する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等	科学技術振興機構 (JST)	1,183
先端研究拠点事業	我が国の学術研究機関が先端的研究分野において世界を代表する研究拠点となることを目的とし、我が国と学術先進諸国の中心的な研究機関を研究交流拠点とする多国間ネットワークを構築・強化し、共同研究、セミナーの開催、研究者交流を推進する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の研究機関又はその部局	日本学術振興会 (JSPS)	260
アジア研究教育拠点事業	アジアに世界的水準の研究と若手研究者の育成を行う拠点を形成することを目的として、相手国との対等なパートナーシップに基づく共同研究等の実施を支援する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の研究機関又はその部局	日本学術振興会 (JSPS)	245
アジア・アフリカ学術基盤形成事業	アジア・アフリカ地域における諸課題の解決に学術面から貢献するため、我が国の研究機関が主導的役割を果たす中核的研究拠点の構築と若手研究者の育成を支援する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の研究機関又はその部局	日本学術振興会 (JSPS)	160
日中韓フォーサイト事業	日中韓3か国がアジアの中核となり世界トップレベルの研究拠点を形成することを目的とし、日本学術振興会(JSPS)と韓国研究財団(NRF)、中国国家自然科学基金委員会(NSFC)との覚書により、3か国の共同研究等の実施を支援する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の研究機関又はその部局	日本学術振興会 (JSPS)	75
二国間交流事業(共同研究・セミナー)	諸外国の学術振興機関(対応機関)との協定等に基づき、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指し、我が国の大学の優れた研究者が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施を支援する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の研究機関に所属する研究者	日本学術振興会 (JSPS)	993
ボトムアップ型国際共同研究事業	国際共同研究を実施することにより、高いレベルの相乗効果や、革新的な知の研究成果を生み出すことのできる研究プロジェクトを各国の学術振興機関と協力し、同時に支援する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の研究機関に所属する研究者	日本学術振興会 (JSPS)	140
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	国際共同研究ネットワークの核となる優れた研究者を育成し、我が国の学術の振興を図るため、国際共同研究に携わる若手研究者の海外派遣(原則1年間以上)を支援する。	国公私立大学、大学共同利用機関法人、短期大学、高等専門学校、文部科学省科学研究費補助金の応募資格を有する学術研究・研究開発活動を行う独立行政法人、特殊法人、政府出資法人、一般財団法人、一般社団法人、民間研究機関	日本学術振興会 (JSPS)	1,750
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	大学院生・学部学生、ポスドク、助教等の若手研究者に対し、海外の研究機関等で研究を行う機会(最大1年間)を我が国の研究機関が組織的に提供する取組を支援する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の研究機関又はその部局	日本学術振興会 (JSPS)	平成21年度～平成25年度 総額 7,564 (平成21年度補正予算)
若手研究者国際・インターナショナル・トレーニング・プログラム	我が国の若手研究者(大学院学生、ポスドク、助教等)が海外において一定期間研究活動を行うための優れたプログラムの構築とその実施を支援する。	国公私立大学	日本学術振興会 (JSPS)	449
日独共同大学院プログラム	日独の大学が共同課程を設定し、大学院博士課程の学生や教員及びポスドク等の若手研究者を相互に派遣して、学生の研究指導、論文指導を共同で行う取組を支援する。	国公私立大学	日本学術振興会 (JSPS)	260 (先端研究拠点事業)の内数
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点形成を目指す構想に対して集中的な支援を行い、システム改革の導入等の自主的な取組を促すことにより、世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。	大学、大学共同利用機関、独立行政法人、公益法人	文部科学省	7,283
ライフサイエンスデータベース統合推進事業	我が国のライフサイエンス関係のデータベースの利便性の向上を図るため、我が国のライフサイエンス関係データベース整備戦略の立案・評価支援、データベース統合化の基盤技術開発、ポータルサイトの整備等を行い、統合化を推進する。	国内の研究機関又は大学、大学共同利用機関法人(企業にあっては国内に法人格を有するもののみ)	科学技術振興機構 (JST)	1,699
バイオインフォマティクス推進センター	膨大なゲノム情報等の解析の格段の効率化・省力化、利用の高度化等を実現するため、革新的なゲノム解析ツールの研究開発等、バイオインフォマティクス研究を推進する。	国公私立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、企業等の研究機関に所属する研究者	科学技術振興機構 (JST)	1,756